



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブレインパッド

コード番号 3655 URL <http://www.brainpad.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 清之輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石川 耕

TEL 03-6721-7001

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績（平成27年7月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	1,331	△0.8	65	△41.5	61	△20.6	27	ー
27年6月期第2四半期	1,342	9.1	111	39.1	77	34.7	△72	ー

(注) 包括利益 28年6月期第2四半期 27百万円 (ー%) 27年6月期第2四半期 △70百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	4.05	4.04
27年6月期第2四半期	△10.85	ー

(注) 平成27年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第2四半期	1,895	1,171	61.7
27年6月期	1,956	1,142	58.3

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 1,169百万円 27年6月期 1,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
28年6月期	ー	0.00			
28年6月期(予想)			ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	10.6	50	△66.5	40	△59.7	5	ー	0.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期2Q	6,733,752株	27年6月期	6,733,752株
② 期末自己株式数	28年6月期2Q	34株	27年6月期	34株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年6月期2Q	6,733,718株	27年6月期2Q	6,714,138株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速を受けて輸出・生産が横ばいで推移いたしました。個人消費や企業マインドの改善が一般するなか、設備投資も全体では足踏み傾向にあります。一方、金融機関や公共セクターによるITシステム投資の積極化により、国内のITサービス市場は堅調な拡大が続いております。

このような中、当社グループは、昨年9月15日付にて、平成31年6月期を最終年度とする中期経営計画を発表いたしました。当連結会計年度はその初年度として、既存3事業の成長に集中し、今後の収益基盤となるサービスモデルの開発と人材育成による組織体制の強化を進めております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上面は、概ね期初計画どおりに推移し、前年比ほぼ横ばいとなりました。一方、利益面は、期初計画の時点では、人員増とストック型(注1)ビジネスへの転換による影響により上期は赤字となることを予想しておりましたが、実績においては、アナリティクス事業の稼働率向上による利益貢献、および、広告宣伝費や人材採用費の使用時期が第3四半期以降へ先送りとなったことなどによるコストの一部未消化により、予想を大きく上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,331,051千円(前年同四半期比0.8%減)、営業利益65,019千円(前年同四半期比41.5%減)、経常利益61,763千円(前年同四半期比20.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益27,297千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失72,879千円)となりました。

続きまして、セグメント別の業績は次のとおりです。

(アナリティクス事業)

アナリティクス事業は、顧客企業の有する大量データに関するコンサルティングおよびデータマイニングの実行、ならびにデータに基づく企業行動の最適化支援を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、当期の事業方針である案件の大型化・長期化に向けた取り組みにより、前期第4四半期・当期第1四半期と低調であった売上高が、当期第2四半期より復調しております。利益面においても、案件の大型化による人員配置の効率化によりデータサイエンティストの稼働率が改善したこと、および、前連結会計年度に行った事業整理により連結子会社の損失がなくなったことにより、利益額・利益率ともに大きく改善いたしました。

この結果、売上高は381,269千円(前年同四半期比10.3%減)、セグメント利益は134,393千円(前年同四半期比90.4%増)となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、顧客企業に対して、データ蓄積、分析および分析結果に基づく施策実行に必要なソフトウェアの選定および提供ならびにシステム開発および運用を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上面は、ストック型売上高(SaaS型(注2)であるProbanse Hyper Marketing(プロバンス・ハイパー・マーケティング)、exQuick(イクスクイック)の月額ライセンス売上など)は、引き続き安定的に推移いたしました。フロー型売上高となる大型のライセンス販売がなかったため、全体としては、前年を下回りました。

一方、利益面は、人員増による影響や、新たなマーケティング・オートメーション(注3)製品であるProbanse One(プロバンス・ワン)の開発およびマーケティング活動に関する諸費用の発生により、前年に比べて減少いたしました。

この結果、売上高は384,912千円(前年同四半期比9.8%減)、セグメント利益は43,955千円(前年同四半期比42.7%減)となりました。

(マーケティングプラットフォーム事業)

マーケティングプラットフォーム事業は、主にデジタルマーケティング領域において、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS型サービスを中心とした顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上面は、主力サービスである「Rtoaster(アールトースター)」において、従来のレコメンドエンジン(注4)としての活用に加え、プライベートDMP(注5)としての導入が進み、引き続き、好調を牽引いたしました。

また、前連結会計年度に子会社化したMynd株式会社との共同開発により、人工知能や機械学習技術を活用した自然言語処理(注6)エンジン「Mynd Plus(マインド・プラス)」の提供を開始いたしました。

一方、利益面は、人員増による影響により、前年に比べて減少いたしました。また、利益率が前年に比べて低下しているのは、当期より、新たに受託開発案件を開始したことによるものであり、従来のSaaS型サービスは、高利益率を維持しております。

この結果、売上高は564,869千円（前年同四半期比15.2%増）、セグメント利益は192,414千円（前年同四半期比11.1%減）となりました。

- (注1) 顧客数に応じて比例的に安定収益を得られるビジネスのこと。
(注2) 「Software as a Service」の略。アプリケーションソフトの機能を、インターネットを通じて顧客に提供すること。
(注3) マーケティング活動のプロセスの自動化を支援するシステムの総称。データベースに蓄積された各種データを基に顧客や見込み客とのコミュニケーションや、セグメンテーションや効果測定などを行う。
(注4) ウェブサイト訪問者のウェブサイト上での行動を自動的に分析し、過去に閲覧・購入した商品と関連性があり、購買意欲をかきたてるような商品を自動的に推奨するツールのこと。
(注5) Data Management Platformの略。広告主・メディア・ECサイトなどが保有するさまざまな大量データを収集・分析し、主にマーケティング用途での利用・活用を可能にするデータ基盤のこと。
(注6) 人間が日常的に使っている言語をコンピュータに処理させる一連の技術であり、人工知能と言語学の一分野。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、1,170,200千円となり、前連結会計年度末に比べ43,380千円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金の増加62,263千円があった一方で、現金及び預金の減少105,085千円によるものであります。

また固定資産の残高は、725,790千円となり、前連結会計年度末に比べ16,804千円減少しました。これは主に投資その他の資産の増加25,903千円、無形固定資産その他の増加17,905千円があった一方で、ソフトウェアの減少29,306千円、有形固定資産の減少20,209千円、のれんの減少11,097千円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ60,185千円減少し、1,895,991千円となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、414,622千円となり、前連結会計年度末に比べ37,787千円減少しました。これは主に買掛金の減少49,157千円、流動負債その他の減少26,380千円、前受収益の減少13,186千円があった一方で、未払法人税等の増加39,267千円、未払費用の増加9,912千円によるものであります。

また固定負債の残高は、309,450千円となり、前連結会計年度末に比べ51,618千円減少しました。これは主に長期借入金の減少48,000千円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ89,405千円減少し、724,072千円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,171,918千円となり、前連結会計年度末に比べ29,220千円増加しました。これは主に利益剰余金の増加31,990千円があった一方で、為替換算調整勘定の減少2,385千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は61.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、591,683千円となり、前連結会計年度末に比べ105,085千円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、79,736千円（前年同四半期比66.5%減）となりました。これは主に減価償却費124,708千円、税金等調整前四半期純利益59,035千円があった一方で、売上債権の増加62,294千円、仕入債務の減少50,107千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、130,646千円（前年同四半期比39.7%増）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出89,196千円、貸付による支出33,300千円、有形固定資産の取得による支出8,349千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、48,853千円（前年同期は207,299千円の収入）となりました。これは長期借入金の返済による支出48,853千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

政府の成長戦略における課題として、企業の生産性向上がますます重要視される中、ビッグデータや人工知能などIT活用に対する関心の高まりにより、データ分析関連ビジネスを取り巻く市場は成長を続けるものと予想されます。

上記の通り、第2四半期連結累計期間の利益面は期初予想を上回りましたが、第2四半期累計期間に未消化であった広告宣伝費や人材採用費の発生を第3四半期以降に予定していること、および、引き続き人材採用を積極的に行う予定であることから、通期の業績予想は、平成27年8月13日に公表した数値から修正しておりません。

（業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	696,769	591,683
受取手形及び売掛金	393,318	455,582
仕掛品	3,125	15,918
繰延税金資産	2,277	5,788
その他	118,090	101,227
流動資産合計	1,213,581	1,170,200
固定資産		
有形固定資産	106,096	85,887
無形固定資産		
ソフトウェア	325,705	296,398
のれん	110,978	99,880
その他	5,607	23,513
無形固定資産合計	442,290	419,792
投資その他の資産	194,207	220,111
固定資産合計	742,594	725,790
資産合計	1,956,176	1,895,991
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,107	45,949
1年内返済予定の長期借入金	96,853	96,000
未払金	39,405	38,616
未払費用	64,851	74,763
前受収益	86,959	73,772
未払法人税等	5,681	44,948
賞与引当金	—	3,400
その他	63,552	37,172
流動負債合計	452,409	414,622
固定負債		
長期借入金	306,000	258,000
関係会社整理損失引当金	5,384	3,893
資産除去債務	34,094	34,593
その他	15,589	12,963
固定負債合計	361,068	309,450
負債合計	813,478	724,072

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,630	331,630
資本剰余金	308,330	308,330
利益剰余金	494,408	526,399
自己株式	△23	△23
株主資本合計	1,134,346	1,166,336
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,297	2,912
その他の包括利益累計額合計	5,297	2,912
新株予約権	3,054	2,669
純資産合計	1,142,697	1,171,918
負債純資産合計	1,956,176	1,895,991

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,342,329	1,331,051
売上原価	801,231	790,707
売上総利益	541,097	540,343
販売費及び一般管理費	429,970	475,324
営業利益	111,127	65,019
営業外収益		
受取利息	16	52
業務受託料	3,662	4,490
その他	1,388	1,394
営業外収益合計	5,067	5,937
営業外費用		
支払利息	658	1,802
持分法による投資損失	35,924	6,730
その他	1,791	660
営業外費用合計	38,374	9,193
経常利益	77,820	61,763
特別利益		
新株予約権戻入益	152	384
特別利益合計	152	384
特別損失		
投資有価証券評価損	20,100	465
関係会社株式評価損	-	2,221
減損損失	69,946	-
関係会社整理損失引当金繰入額	-	424
特別損失合計	90,046	3,112
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,074	59,035
法人税、住民税及び事業税	70,738	39,754
法人税等調整額	△9,694	△8,085
法人税等合計	61,043	31,669
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△73,117	27,365
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△238	68
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△72,879	27,297

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△73,117	27,365
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,664	217
その他の包括利益合計	2,664	217
四半期包括利益	△70,453	27,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△70,453	27,583
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,074	59,035
減価償却費	127,831	124,708
減損損失	69,946	—
のれん償却額	9,448	11,097
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	3,400
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1,491
投資有価証券評価損益(△は益)	20,100	465
関係会社株式評価損	—	2,221
受取利息及び受取配当金	△16	△52
支払利息	658	1,802
持分法による投資損益(△は益)	35,924	6,730
為替差損益(△は益)	△2,035	195
新株予約権戻入益	△152	△384
売上債権の増減額(△は増加)	54,160	△62,294
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,158	△12,793
仕入債務の増減額(△は減少)	19,117	△50,107
未払金の増減額(△は減少)	△915	3,470
未払費用の増減額(△は減少)	△21,661	11,163
前受収益の増減額(△は減少)	24,211	△13,186
その他	△7,865	83
小計	311,519	84,064
利息及び配当金の受取額	16	52
利息の支払額	△826	△1,770
法人税等の支払額	△72,348	△2,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,360	79,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,907	△8,349
無形固定資産の取得による支出	△64,827	△89,196
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
貸付けによる支出	—	△33,300
敷金及び保証金の回収による収入	1,239	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,495	△130,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	390,000	—
短期借入金の返済による支出	△490,000	—
長期借入れによる収入	330,000	—
長期借入金の返済による支出	△24,298	△48,853
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,597	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,299	△48,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,125	△868
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	355,289	△100,632
現金及び現金同等物の期首残高	426,653	696,769
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△4,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	781,943	591,683

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングプラットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	425,182	426,744	490,402	1,342,329	—	1,342,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	—	—	25	△25	—
計	425,208	426,744	490,402	1,342,354	△25	1,342,329
セグメント利益	70,584	76,668	216,556	363,809	△252,681	111,127

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用およびセグメント間取引252,681千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、株式会社ミディーの株式取得により発生したアナリティクス事業に係るのれん及び同社が保有する一部の固定資産について当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該事象における減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において69,946千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

上記「固定資産に係る重要な減損損失」に記載した減損損失による、のれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間において51,966千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングプラットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	381,269	384,912	564,869	1,331,051	—	1,331,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	381,269	384,912	564,869	1,331,051	—	1,331,051
セグメント利益	134,393	43,955	192,414	370,763	△305,744	65,019

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用およびセグメント間取引305,744千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。